

平成 21 年 5 月 20 日

各 位

 株式会社 茨城銀行
 商号等/株式会社茨城銀行
 登録金融機関
 関東財務局長(登金)第58号
 加入協会/日本証券業協会

投資信託「愛称：ドルフィンリング 2」の取扱開始について

株式会社 茨城銀行(本店・水戸市南町1丁目 頭取 溝田 泰夫)は、平成 21 年 5 月 25 日(月)より条件付(日経平均株価の動き次第)で元本確保する投資信託『MHAM 日経平均株価参照ファンド 09-06(愛称：ドルフィンリング 2)』の取扱いを開始しますので下記の通りお知らせいたします。

当ファンドは、約 1 年 6 ヶ月の株価観測期間中に日経平均株価が一度も当初株価の 50%を超えて下落しなければ元本+5.75%の償還を目指す商品です。

株価観測期間中に、日経平均株価が当初株価の 50%を超えて下落した場合は、最終株価の当初株価比に連動した価格を目指します。よって、元本割れになる場合があります。

今後も、弊行は『地域で最も信頼される銀行』を目指し、各種商品の充実やサービス向上に努めて参ります。

記

◇『MHAM 日経平均株価参照ファンド 09-06(愛称：ドルフィンリング 2)』の概要◇

募集期間	平成 21 年 5 月 25 日～平成 21 年 6 月 29 日
主な特色	<ul style="list-style-type: none"> ○主な投資対象 組入れ時 AA-相当格以上のユーロ円債が主要投資対象。 ○償還 株価観測期間に当初株価の 50%を下回らなかった場合、約 1 年 6 ヶ月で「元本+5.75%」の償還(平成 22 年 12 月 28 日)を目指します。 50%を下回った時は、当初株価と最終株価の比率に応じた価格で償還します。よって元本割れになる場合がありますが、最終株価が当初株価比 100%以上であれば元本を確保したうえで、日経平均株価の上昇メリットの享受を目指します。 ※株価観測期間：平成 21 年 7 月 3 日から平成 22 年 12 月 7 日まで ※当初株価：平成 21 年 6 月 30 日から 7 月 2 日までの 3 営業日の日経平均株価終値の平均値 ※最終株価：平成 22 年 12 月 8 日から 12 月 10 日までの 3 営業日の日経平均株価終値の平均値
途中換金	平成 21 年 7 月 15 日以降平成 22 年 12 月 1 日までの毎月 10 日に解約可能となります。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社

当ファンドは、日経平均株価の動きに応じて償還価格が決定される国内外の公社債（特にユーロ円債）を主要投資対象としています。日経平均株価の変化等による組入公社債の価格の下落や、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、**ファンドの基準価格が下落し、損失を被ることがあります。**したがって、**元金が保証されているものではなく、投資元金を割り込むことがあります。**

お申込みの際は、店頭に備え置いてあります投資信託説明書（目論見書）をよくお読み下さい。

*当ファンドの主なリスク

・市場リスク

主要投資対象であるユーロ円債の価格は、主に日経平均株価の変化や金利の変化その他の要因により変動します。

・信用リスク

主要投資対象とするユーロ円債の発行体の債務不履行等により、ユーロ円債の償還金額等が当ファンドに支払われなくなるリスクがあります。

・銘柄集中リスク

原則として一定の性質を有するユーロ円債に集中投資します。（当ファンドの設定額やユーロ円債の発行体の資金調達条件等により、単一銘柄に集中投資する可能性もあります。）このため、当該期間中の基準価額は、より多くの銘柄に分散投資し銘柄の入れ替えを行う一般的な公社債を主要投資対象とするファンドに比べ、設定時に組入れたユーロ円債の価格変動の影響を大きく受けます。

・その他の留意点（解約請求の制限）

解約については、原則として平成 21 年 4 月 16 日から平成 22 年 8 月 31 日までの毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日）を解約請求受付日とし、原則として午後 3 時まで解約請求を受付ます。

*お客様に負担いただく手数料等について

・お申込み時……お申込み価格に 2.1%（税込）を乗じた金額がかかります。

・ご換金時……解約請求受付日の翌営業日の基準価額の 0.3%の信託財産留保額がかかります。

・保有期間中……信託財産の元本総額に対して年率 0.525%（税込）の信託報酬がかかります。

・その他の費用……監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、資金の借入れを行った際の当該借入金の利息、組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等がかかります。

なお、その他の費用については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用を表示することができません。また上記手数料等の合計額についても、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

営業統括部 業務開発グループ 青木・田山

TEL：029-231-3189（直通）